

通史編



定期試験の様子（生田校舎3号館351教室）

序 章

1. 専修大学と商学教育

商学部では商学に関連する教科が教えられている。これはなるほどもっともらしい説明であるが、それでは商学とは何だろうか。商人（商業者）が行う活動を商学とする見方もあるものの、そのままでは分かりづらい。今日、専修大学には、経済関連の学部が商学部を含めて3学部あるが、その経済学部、経営学部との対比から、商学部がいかなる教育を提供しようとしていたのか考えたい。

これら3学部で研究されている内容が経済活動つまり価値のある財貨やサービスの社会的な流れであることは容易に理解されるであろう。その際の視点の違いが、これら3学部を分けていると言える。国など公的セクターを含む社会全体での価値の流れを理解しようとするのが経済学、これに対して企業のような民間の活動を対象とするのが、商学と経営学ということになる。企業といった組織が市場を介して外部と取り結ぶ組織間の財貨のやりとりが商学、これに対し、その組織内部の管理運営が経営学ということになる。

専修大学が基礎を築いていた時期は、日本がその特産品を海外市場に輸出し、それにより得た外貨によってより進んだ技術導入を図り近代化を進めていた時期に当たる。こうした時期に求められたのは、特産品の販売であり、必要な資材の輸入であり、まさに商学に通じた人材であった。

2. 専修大学の設立と展開

専修大学商学部が設立されるのは第2次世界大戦後になるが、その種子は遙か以前に蒔かれていたと言える。そこでまず専修大学設立の時期にさかのぼり、商学教育がどのように展開してきたのか、検討したい。

専修大学の前身にあたる専修学校は、明治13（1880）年に経済学と法律学の2科から構成される形で開校している。当時の西洋の学問を取り入れる官立の学校は法学を基礎としていたのに対し、専修学校は近代日本の建設にとっては法学のみならず近代国家の基盤を形作る経済に着目し、経済学を一つの柱としたのである。その経済学と法律学を専ら修めるのが専修学校だったということである。

当時の専修学校は法律科も含めて、経済学を一つの柱に据えていたことから商業史、保険法、外国為替といった現在の商学教育に関わる科目を既に置いており、他の官立学校との違いを際だたせていた。

明治半ばになると、専修学校を取り巻く環境は厳しいものがあつた。東京の法律学校では新設や合併が行われ、それまでは東京が独占的な地位を確保していた法学教育の分野に関西の学校が参入してきたのである。少数精鋭の立場をとり他の法律学校に比べて入学者数も卒業者数も少なかった専修学校は、入学者数を減らし、そのために根本的な改革にも着手しがたい状況に追い込まれることとなった。その結果、明治24（1891）年から専修学校の柱の一つであった法学教育（法律科、政治科）を停止することとなったのである。この結果、昭和2（1927）年に至るまでの35年間、法学教育の伝統は途絶えることとなったのである。

3. 経済学校としての専修学校

法律科の募集停止を受けて、専修学校は経済学を教授する理財科を中心にする事となる。専修学校が片肺飛行というべき状況にあった時期は、商学教育の黎明期といえる。

明治32（1899）年の日英通商航海条約等、不平等条約の改正条約により、それまでの居留地貿易が廃止され、本格的な国際貿易の時代が始まることになる。外国商社依存の時代から日本人による貿易の時代へと移り変わろうとしていたのである。明治27（1894）年に始まる日清戦争、その後明治37（1904）年の日露戦争、大正3

(1914)年の第一次世界大戦と相次ぐ戦争の中で、日本は産業革命を経て、工業化を進めていくこととなる。初期の軽工業から重工業へと工業化が進むにつれて、より複雑で高度な生産過程を経ることとなり、そのような生産活動に従事する企業は自ずと大規模化していくこととなる。こうした工業化の進展は、貿易を含む取引の活発化にして、民間企業による経済活動の比重を高めていくこととなった。こうした貿易や工業の発展は内需を刺激し、明治38(1905)年には三越呉服店による「デパートメントストア宣言」と呼ばれる新聞広告が行われ、百貨店という大規模商業の時代が訪れようとしていた。

こうした経済活動の活発化を背景に、国家レベルでも商業教育が推進されていく。明治41(1908)年には経済学科が、翌42年には商業学科が、東京帝国大学において設置されることになる。大正2(1913)年には、奥田文部大臣が商科大学の新設を唱え、東京高等商業学校を東京商科大学(一橋大学)に昇格させることになる。また、神戸、長崎、山口、小樽、福島、大分、彦根等には、官立の高等商業学校が次々と設置されていった。

こうした動きの中で、専修学校の理財科には、簿記、商業算術、商業実践、商業文といった商学に関連する新設科目が付け加えられていくこととなる。

明治38(1905)年になると、理財科が経済科に名称変更されるとともに、商科が設置されることとなり、各科500人ずつを定員としていた。翌明治39(1906)年には商業実務講習科(定員50名)が設けられ、こちらでは商事事項、簿記、作文、算術、実践が科目となっている。ところが明治44(1911)年に、商科は廃止され、再び経済科のみになる。この商科が廃止された理由は、入学者を集めることが難しかったことにある。明治42(1909)年の資料には、経済科308人、商科89人の学生数が記録されており、両科合わせても定員数に達せず、しかも商科の苦戦ぶりが著しい。商科廃止の際の学則改正の書類には、「甲種商業学校卒業者に専門部経済科本科、大学部高等予科に入学の途を開き……」といった文言がある。このことから推測すると、商学教育への期待は膨らんでいたとはいえ、大学レベルで経済科と商科という経済系2科を維持するのは、当時の大学進学状況からはかなり困難を伴っていたものと考えられる。こうしたところから、大学の学部レベルではいったん後退を余儀なくされたのであろう。

ただ、大正6(1917)年には、専門部と呼ばれる実学を中心とした部門に計理科が設置される。これは、第一次世界大戦下の好景気のもと、重工業化が進展し大企業が成立するに従い経営活動を計数管理する必要性が増したことに対応して、計理士(現在の公認会計士)を養成する社会的需要の増大に対応したものであろう。この動きは、社会の要請に応えるものであり、「計理の専修」と呼ばれることになる。後に昭和2(1927)年になり計理士法が制定され、今日の公認会計士制度につながっていくが、こうした動きには専修大学の卒業生の力が多く関わっているのである。

また同じ大正6(1917)年、実業教育をより多くの人々の手に届くものとするために、専修実業学校が設立されている。教員は14名、3年制の本科は生徒数62名、2年制の予科は45名、2年制の夜学部は53名であった。その後、専修商業学校と改称した後、大正11(1922)年には商業科を5年制とし、本格的な商業教育を実施する体制を整えている。半年で科目別に修業証書を出す専科では、簿記、珠算、商用英語、タイプライティング等を教授しており、様々な形で商学教育を行ったのである。

経済活動が進展し、商業教育が活発化している中で、卒業生の進路も大きく変わりつつあった。明治期の、専修学校を含む高等教育を受けた者の就職先は公務員や教員であったが、大正期にはいると三井、三菱といった民間企業が比重を増してくるのである。経済活動の発展に伴い民間企業が高学歴者の受け皿となり、また卒業生たちも将来性のある職場として民間企業を選択するようになっていったのである。

民間経済の発展に支えられた大正デモクラシーや大正モダニズムのなかで、専修大学は、官から民へという時代の流れを敏感に感じ取り、商学教育の基盤を作っていたのである。

この時期、大学関係者にとって忘れてはならないのは、大正7(1918)年の大学令である。これは、従来官立

大学にのみ認められ独占されてきた学士号授与の権限を私立大学にも与える重要な転機となる法律である。専修大学は、その昇格を巡り資金面で困難はあったものの、大正11（1922）年、名実ともに専修大学となることになる。

4. 商学部設立への途

大正12（1923）年の関東大震災は専修大学にも多大の損害を与え、その復旧事業のため、専修商業学校は大学本体から切り離されることとなり、その後紆余曲折を経た第二次世界大戦後の昭和27（1952）年に廃校となった。

こうした震災から復興するのは、昭和2（1927）年のことで、その際法学部の復活がようやく実現し、経済学部、法学部の2学部体制に戻ることになる。併せて、専門部には、経済科、計理科に加えて、商業科、法律科が設けられ、その後昭和5（1930）年には学部、予科、専門部すべてにわたり昼夜二部制が導入され、社会科学分野での様々な社会的ニーズに応える体制となったのである。

専修大学は、第二次世界大戦期に徴兵による学生数減少のため、再編成を余儀なくされている。昼間部の経済学部、法学部、予科は規模縮小にとどまったものの、夜間部はすべて廃止し、専門部は昼間部、夜間部ともに定員削減したうえで、商科と計理科を合わせて経営科に、経済科と法科を合わせ政経科としたのである。

昭和24（1949）年、専修大学は商経学部と法学部の2学部よりなる新制大学として新たな一步を踏み出すが、第二次世界大戦後、大学を取り巻く環境は大きく変わった。その一つが女子への高等教育の解放であり、専修大学でも男女共学化が図られることとなった。

新制大学への移行を巡って注目されるのが、昭和22-23（1947-1948）年に設置された建設委員会の動向である。同委員会は、敷地に余裕のない当時の神田キャンパスでは大学規準に沿わないことから、新校舎建設のための用地選定や大学組織について検討を行う組織であったが、新制大学では、経済学部、商学部、法学部の3学部体制にすべきであるとの答申を行っている。

これを受け、昭和23（1948）年に、幾つか候補地はあったものの、川崎市生田の日本電気（NEC）の研究所跡地に新校舎用地を確保すると、同年7月30日付で新制大学移行の申請書を提出したのである。申請の際の学部組織は、3学部6学科構想であり、経済学部には経済学科と社会科学、商学部には商業科と計理科、法学部に法律学科と政治学科をそれぞれ設置するというものであった。商学部設置にあたっては、規模が大きく専修大学の実学重視の伝統を色濃く受け継ぎ社会からの評価も高かった専門部の一部を改組し強化する形で行われるとしている。申請書によれば、「本学部は現在、本大学専門部の商科並びに計理科の課目の重要性に鑑み、これの再編転換を基礎としたものであって、併せて経済学部における商業系統の課目を追加し、もって経営学及び会計学の双方にわたって理論と実務を専門的技術的に研究教授し、かねて新時代の実務家を養成することを目的」としたものであった。このように商学部構想は理論面と実務面から商学を追求するという内容をもっていたが、校舎建設用地買収のさなかでありまた専門教員の不足といったこともあり、この段階での新学部設置は認められなかった。

その結果、新制の専修大学は、2学部3学科体制で出発することとなる。一部は商経学部の商業学科（定員125人）と経済学科（200人）と法学部の法律学科（定員125人）であり、二部は3学科それぞれ150名ずつであった。

また新制大学への移行とともに、研究施設として会計学研究所、社会科学研究所、今村法律研究室も開設され、教員の研究拠点としての役割を果たしていくこととなった。

昭和25（1950）年の朝鮮戦争により日本経済は戦後復興の契機を得ることになり、その後ほどなくして高度経済成長が始まることになる。国際貿易が活発化し様々な企業が生まれ成長していく。農村部から大量の労働者が都市部に流入し始める。こうした経済成長は、高等教育を受ける機会を増やし大学の成長を促し、多くの大学が総合大学への道を歩み始める。

昭和37（1962）年、経営学部が設置され、その翌年には商経学部を経済学部と改称し、昭和40（1965）年には商学部が誕生し、併せて商学研究所が発足するのである。

5. 予定されていた商学部

明治前期は日本が先進国の地位を目指して欧米の進んだ諸制度を取り入れようとしていた時代と位置づけられよう。こうした状況下では、諸外国の法制度を学び自らのものとしていく必要があり、大学教育も法学教育から始まったといってよからう。

専修大学の特徴的な点は、図らずしも明治半ばから昭和初期までの間、法学教育が途絶えてしまい、経済教育のみの時期が続いたことである。この時期は相次ぐ戦役を背景として産業革命が進行していた時期であり、多くの企業が生まれ成長していた。産業界は多くの有能な人材を求めており、社会の要請は法学教育から経済教育へと移りつつあったといえる。こうした中で、専修学校は様々な形で実学を求める幅広い階層に教育の機会を提供していくこととなる。

実学を極めようとする学風はたびたび商学部設立を意識した行動となって現れてきたが、その実現には震災、戦争、大学財政上の問題等様々な障害が立ちふさがってきた。障害に遭遇してその時は一時後退せざるを得ないことがあったとしても、次の発展期には再び商学を教授する仕組みを作り続けた。これが専修大学の歴史であった。先人たちの努力の中に商学教育への熱意が窺えるが、その実現には長い時間を要したのである。

第1章 初期の商学部—1965年から1970年代—

1. 商学部誕生

商学部は戦後の経済復興の次に続いた高度成長の象徴であった東京オリンピック開催（昭和39（1964）年）直前に、その一歩を記した。日本の威信をかけたオリンピックの開催に合わせて、インフラが急速に整備された。とくに、交通網の整備にはめざましいものがあり、新幹線、首都高速道路の整備は人員輸送力の拡大のみならず、物資輸送に革命的な進歩を生じた。まさに流通革命が生じたのであり、ヒト、モノ、カネの流通、情報の伝達が新しい社会のキーワードとなった。そのような時代的背景の下、商学部の記念すべき1頁目は、当時の理事長森口忠造が文部大臣愛知揆一郎へ宛てた下記の申請書から始まった。

専修大学商学部設置認可申請書

このたび専修大学経済学部商業科を廃止し専修大学商学部商業学科を設置したいので、学校教育法第4条の規程により認可くださるよう別紙書類を添えて申請します。

昭和三十九年九月三十日

設置要項によれば、「今日のめざましい産業社会の進展に対処し、またその要請にもとづいて、経済学部より商業学科を分離し、新たに商学部商業学科の設置を鋭意計画するものである」とされ、日本が徐々にグローバル化していく現状を鑑み、世界的な視野を持ち、深い洞察力そして厳しい批判力を持った人材の涵養を第1に、また同時に企業経営の複雑化に対応できる高度な計理経営の知識を持った人材の育成を第2に挙げた。当初は商業学科のみでスタートしたが、やがて昭和43（1948）年に会計学科が設置され、商学部は二枚看板となる。

さらに、商学部設置は「本学は経済界とも研究教育上の連絡を密にし産学協同を深め、生産性向上と経済成長のために資し経済における創造的創意に富む有為な人材を育成することを意図するものである」と専修大学の使命を全うするために打たれた一手であったことは注目すべきである。これはオリンピックで整備されたインフラを最大限に有効利用し、経済活動を活性化しようとする時代の要求に沿ったものであったと言える。下記の一覧表は昭和39年の商学部設置申請時に考案された専門科目のカリキュラムである。

商学部商業学科専門科目一覧表（昭和39年—申請時）

授業科目	必	選	授業科目	必	選	授業科目	必	選
商業概論	4		倉庫論		4	税務会計		4
配給論（市場論）	4		国際金融論		4	監査論		4
貿易論	4		日本商業史		4	経営分析		4
一般商業史	4		中小企業論		4	会社会計		4
経済政策	4		市場調査		4	統計学総論		4
経営学総論	4		協同組合論		4	財政学総論		4
簿記原理	4		商業立地論		4	国際経済論		4
会计学原理	4		企業形態論		4	民法Ⅰ		4
原価計算	4		経営財務論		4	憲法		4
経済原論	4		経営労務論		4	民法Ⅱ		4
外書講読		4	マーケティング論		4	商法Ⅰ		4

商 品 学		4	広 告 論		4	商 法 II		4
金 融 論		4	商 業 数 学		4	国 際 法		2
交 通 論		4	簿 記		4	プロゼミナール		2
商品化学検査		4	商 業 英 語		2	ゼ ミ ナ ー ル		8
証 券 市 場 論		4	銀 行 簿 記		4	商業実務及珠算		4
商 業 経 済 論	4		商 業 経 営 論		4	時 事 英 語		2
保 険 論		4	会 計 監 査 論		4	特別外国書講読		4
						産 業 技 術 論		4

（表中の必は必修科目，選は選択科目をそれぞれ示し，数字は単位数を表す）

申請時のカリキュラムでは商業概論，配給論，貿易論，一般商業史の商学科目，経済原論，経済政策，経営学総論の学際的科目，会計学原理，簿記原理，原価計算の会計学科目が必修とされた。選択科目もかなり充実しており，商学科目を中心として，そのわきを経済学，経営学，会計学，法律の各関連科目が固めていた。くわえて，金融に関する科目も設置されていた。これらの科目を総合的に学習することによって，学んだ商学を実践に活かせるように工夫されていた。やはり商学は実学としての認識が当初からあり，さらに国際金融論や国際経済論などグローバル化を予感させる科目も設置された。

開講時には，学生がより学びやすいようにコース制が敷かれ，履修モデルが提示されていた。「昭和40年度ガイドブック」によれば，3年次で会計・管理コースと一般商業コースとに分かれた。会計・管理コースは公認会計士，税理士などの会計経理専門家をを目指す学生，他方，一般商業コースは企業の経営・営業面の中堅幹部としての素養と知識を修得することを目指す学生を対象にした。さらに，一般商業コースは金融・証券，貿易，販売の希望別に履修科目が示された。また，「昭和40年度ガイドブック」での専門教育課程の学び方においては，会計に若干偏重した構成になっていた。例えば，履修プランの提示の際は，会計学系統科目，経営学系統科目，商業学科目の順であった。この構成は「昭和42年度ガイドブック」まで続く，これは初代商学部長大塚光の専門が会計（会計学原理など）であったことと関連性するのであろうか。

商学部商業学科専門科目一覧表（昭和40年一開設時）

科目	一般商業 コース		会計管理 コース		科目	一般商業 コース		会計管理 コース	
	単 位	選 必	単 位	選 必		単 位	選 必	単 位	選 必
1年次					2年次				
商学概論	4	◎	4	◎	簿記原理	4	○	4	○
簿記	4	◎	4	◎	配給論	4	○	4	○
一般商業史	4	◎	4	◎	経営学総論	4	○	4	○
商業数学	4	◎	4	◎	経済原論	4	○	4	○
民法Ⅰ	4	◎	4	◎	日本商業史	4	△	4	△
					商品学（流通）	4	△	4	△
					統計学総論	4	△	4	△
					商法Ⅰ	4	○	4	○
選択必修科目は2科目以上履修すること（但し商業 高校卒業者以外は必ず簿記を選択する事）					民法Ⅱ	4	△	4	△
					憲法	4	△	4	△
					プロ・ゼミナール	2	△	2	△

3年次					4年次				
財務諸表論	4	○	4	○	会計監査	4	△	4	◎
原価計算	4	△	4	○	税務会計	4	△	4	◎
金融論	4	◎	4	◎	会社会計	4	△	4	◎
商法Ⅱ	4	◎	4	◎	税法	4	△	4	
銀行簿記	4	△	4	◎	経営分析	4	◎	4	◎
工業簿記	4	△	4	◎	保険論	4	◎	4	△
交通論	4	◎	4	△	中小企業論	4	◎	4	△
貿易論	4	◎	4	△	市場調査論	4	△	4	△
商品学（化学）	4	△	4	△	国際金融論	4	△	4	△
マーケティング論	4	○	4	△	倉庫論	4	△	4	△
経営財務論	4	△	4	◎	国際経済論	4	△	4	△
経営労務論	4	△	4	△	景気変動論	4	△	4	△
財政学総論	4	△	4	△	協同組合論	4	△	4	△
証券市場論	4	◎	4	△	商業立地論	4	△	4	△
貿易手続論	4	△	4	△	広告論	4	◎	4	△
商業政策論	4	◎	4	◎	予算統制論	4	△	4	△
企業形態論	4	◎	4	◎	国際法	4	△	4	△
経営統計学	4	△	4	△	産業技術論	2	△	2	△
国民所得論	4	△	4	△	時事英語	2	△	2	△
英文簿記	4	△	4	△	特別外書購読	4	△	4	△
外国書講読	4	◎	4	◎	ゼミナール	4	△	4	△
商業実務及び珠算	4	△	4	△					
ゼミナール	4	△	4	△					
社会教養特別講義	2	△	2	△					

（○必修，◎選択必修，△選択，なお，必選の欄はこれら3者のいずれかであることを示す）

商学部設置から3年後（昭和43（1968）年），それまでの商業学科1学科制が会計学科の増設により，2学科制に移行した。会計学科増設申請書には，次のように記されていた。

「資本自由化に伴う日本経済特に産業構造の体質改善が，至上命令として要求される今日，本学の伝統である「計理専修」の特色を強化し，企業会計を中軸とする研究と教育とを充実して生産性の向上と，経済成長に寄与し，日本経済の発展に貢献することの急務なるを痛感し会計学科を設置し，この国家的要求に応えるとともに従来の商学部商業学科の学科目，教員組織にも留意し，国内並びに国際市場に通曉し広い視野に立って産業界に活躍する必要な見識と知識と技術等を兼ね備えた人材を育成し，産業界の要望に応えんとするものである。」

これまで，専修大学は国家的要求に呼応して商科・計理科を設け，新学制移行に至るまで商業ならびに企業会計の教育に貢献し，とくに計理科は多くの計理士，税理士を輩出して，社会の期待にきてきた。新制移行後は，商経学部商業学科がその伝統を受け継ぎ，商業および企業会計の研究，教育に専念してきた。しかしながら，益々大規模化し複雑性を増大する企業経営に計数管理が重要になるに至り，これにしたがって必要な数値の提供を任務とする企業会計の産業界に占める地位は重要性を有するようになった。そこで，会計学科を学科として独立させたのであった。また，会計学科増設申請書では，会計学科の新設は「既設の諸学部をも刺激し本学全体の研究並びに教育活動を推進する結果となり，更に一層経済界の動向を添いうるばかりではなく，広く国家，社会の進展，向上に貢献しうるものと信じ会計学科の増設を意図するものである」とされている。

商学部が2学科制を採用するに伴い、「昭和43年度ガイドブック」からは商業学科と会計学科に分けられて学科の説明が行われた。

商学部商業学科専門科目一覧表（昭和43年時）

年次	必修科目	単位	選択科目	単位
1	一般商業史	4	簿記	4
	商学総論	4	商業数学	4
			民法Ⅰ	4
2	簿記原理	4	商品学Ⅰ	4
	経営学総論	4	日本商業史	4
	経済原論	4	統計学総論	4
	商業経済論	4	憲法	4
	商法Ⅰ	4	民法Ⅱ	4
			商業実務及び珠算	4
			プロ・ゼミナール	4
3	財務諸表論	4	配給論	4
	金融論	4	貿易論	4
	マーケティング論	4	交通論	4
	商法Ⅱ	4	証券市場論	4
	外国書講読	4	保険論	4
			倉庫論	4
			広告論	4
			商品学Ⅱ	4
			経営財務論	4
			経営労務論	4
			税法	4
			貿易実務	4
			商業英語	4
			演習	4
4	市場調査	4	海上保険論	4
	中小企業論	4	国際金融論	4
			商品化学検査	4
			原価計算	4
			財政学	4
			景気変動論	4
			産業立地論	4
			経済法	4
			国際法	4
			特別外国書講読	4
			信託論	4
			時事英語	2
			演習	4

商学部会計学科専門科目一覧表（昭和43年時）

年次	必修科目	単位	選択科目	単位
1	簿記Ⅰ	4	商学総論	4
	簿記Ⅱ	4	商業数学	4
	経営学概論	4	民法Ⅰ	4
	※簿記Ⅰ…商業高校出身者以外の者 簿記Ⅱ…商業高校出身者のみ			
2	簿記原理	4	工業簿記	4
	経済原論	4	商業史	4
	統計学総論	4	商業経済論	4
	商法Ⅰ	4	憲法	4
	簿記Ⅱ	4	民法Ⅱ	4
	※簿記Ⅱ…商業高校出身者以外の者		商業実務及び珠算 プロ・ゼミナール	4 4
3	財務諸表論	4	銀行簿記	4
	原価計算論	4	機械会計論	4
	金融論	4	貿易論	4
	商法Ⅱ	4	証券市場論	4
	外国書講読	4	マーケティング論	4
			経営管理論	4
			保険論	4
			財政学	4
			税法	4
			演習	4
4	監査論	4	税務会計	4
	管理会計	4	会社会計	4
			官庁会計	4
			経営分析	4
			会計史	4
			経済法	4
			特別外国書講読	4
			時事英語	2
			特殊講義	2
			演習	4

昭和43（1969）年度のカリキュラムを見ると、商業学科には会計学科の主要科目が、会計学科には商業学科の主要科目が、それぞれ組み込まれており、設立時に掲げた理念に沿った商学部における学びが実現できるようになっている。

商業学科1年次の必修科目として商学総論、一般商業史、また会計学科1年次の必修科目として簿記Ⅰ、簿記Ⅱ、経営学概論がそれぞれ置かれ、その後の学習の基盤が形成できるように工夫された。くわえて、両学科の選択科目の多くは共通であり、学生は各学科に所属しながらも、偏りなく商学が身に付けられるようになった。

2. 1970年代の商学部

1970年代は、ニクソン・ショックや変動相場制への移行、オイルショックを契機とした高度経済成長から低成長経済への急転換、日本の経済的地位の高まりを受けての資本自由化の進展といった世界的に見ても日本国内から見ても極めて大きな変化が引き起こされた時期であった。国民生活もこうした中で大きな価値観の転換が図られた時期である。狂乱物価の嵐に振り回された時期が過ぎると、「大きいことは良いこと」とか他の人と同じ横並びの生活を追求するライフスタイルから、自分らしさや人とは違うことをしたいといったそれまでにはなかった価値観が徐々に醸成されていった。消費生活という点からいうと、「スーパー」さえあればよいから、専門店チェーン、コンビニエンスストア、ホームセンター、ファミリーレストラン、ファーストフード店など多様な店をTPO（時間、場所、場合）に応じて使い分ける「豊かな社会」が姿を現し始めていたのである。

専修大学商学部は、昭和43（1968）年に商業学科と会計学科の2学科体制が成立してからしばらくの間、大きな改革のない時期が続く。全学的に見ればこの時期は、昭和41（1966）年に専修大学付属玉名商業高校が付置され、昭和43年には専修大学美唄農工短期大学、後の専修大学北海道短期大学が設立されるなど専修大学が外へと拡大する動きを見せ始めた時期といえる。

3. 吹き荒れる学生運動の嵐

昭和43（1968）年に東京大学で始まった全共闘（全学共闘会議）と呼ばれる激しい学生運動から、専修大学も無縁ではいられなかった。元々は教育条件の改善を求める抗議活動であったのが、徐々にその抗議対象を広げ例えば外交政策にまで及ぶ社会運動という性格を強めるとともに、その活動は過激さを増し先鋭化し、全国的な広がりを見せるに至ったのである。

昭和43年6月には駿河台周辺の道路を封鎖する神田カルチェラタン闘争が行われるなど、専修大学を取り巻く周辺も騒然としてきていた。昭和44（1969）年には、5月に生田キャンパスで、6月には神田キャンパスで破壊活動や暴力行為が行われたのである。

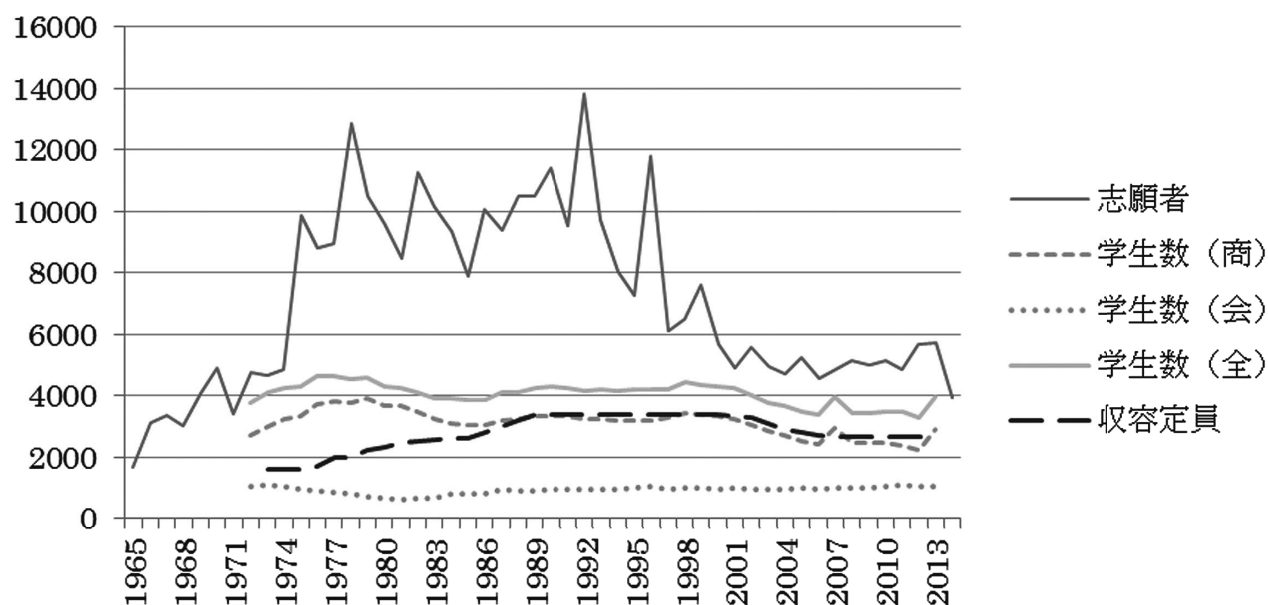
4. 志願者の増加と定員増

1970年代は、急速に定員が増やされ、また志願者が急増していく時期である。昭和43（1968）年の会計学科創設時に、商業学科は定員枠100人分を会計学科へ移譲し、商業学科の定員は200人に減っていたが、昭和47（1972）年には300人へと元の定員数に回復している。

こうした定員増に反応するかのように昭和50（1975）年には、商業学科の志願者数が4,869人から9,850人へと急増しており、その後、20年近く続く志願者1万人時代の入り口を作ることとなった。この志願者急増を受け、翌51（1976）年には、商業学科の定員数を300人から400人へと再度増やすことになった。

実際に志願者数が1万人を越えたのは昭和53（1978）年で、商業学科男子が9,640人、商業学科女子が363人、会計学科男子が2,574人、会計学科女子が290人となっている。単に志願者数が増えたというにとどまらず、女子志願者が増えており、しかも相対的に会計学科が多くなっている。こうした志願者増加に応える形で定員も400人から500人へと増やしており、志願者の増加が定員数拡大の動機となりそれがさらに志願者の増大を招くというスパイラルになっていたのがこの時期である。

この頃、商学部は積み上げ方式で大学院も設置している。昭和50（1975）年に大学院商学研究科の設置認可を受けており、さらに昭和52（1977）年には博士課程の増設認可も受け、大学院の基本的な形を作り上げていた。



5. カリキュラムの変化

昭和43（1968）年に2学科体制になったことから，1年の段階で学科別の科目を履修するようになるとともに，多くの科目が追加された。

その後，1970年代は一部科目を付け加える微修正が行われる。昭和45（1970）年には財政学が，昭和47（1972）年には経済地理，商業政策，外国為替論が，昭和52（1977）年には経営組織論，経営財務論，公企業会計が付け加えられており，よりいっそう充実した科目構成となっている。

この時期，組織的に見ても，教育の内容から見ても余り変化が見られないのは，「豊かな社会」のもと，急速に大学進学者が増え始めその対応として受け入れ学生数を増やしており，その学生への対応に忙殺されていたからであろうと思われる。だが，こうした現状維持策はその後，問題を引き起こし改革の引き金となる。

第2章 急拡大とその帰結—1980年代—

1. 低成長経済からバブルまで

2度にわたる石油危機により低成長経済が続いていたが、それはあくまである程度の豊かさを実現した上での低成長でありむしろ安定経済と呼んだ方が適切かもしれない。

ただし、こうした期間は長く続かなかった。昭和60（1985）年、ドル高是正のために行われたプラザ合意によって大幅な円高が生じたからである。このため、輸出産業を中心として深刻な不況となったが、この際実施された金融緩和措置、公企業の民営化、大規模な公共事業の実施等により株価や地価が釣り上げられ、いわゆるバブル景気を生み出すこととなった。昭和62（1987）年10月のブラックマンデーによる世界的な株価下落もこうした金融緩和措置を継続する理由となった。

平成元（1989）年12月末には日経平均株価が38,957円をつけたが、湾岸危機等外部環境の影響もあり急速に下落しており、平成2（1990）年10月には一時2万円割れを記録するようになっていた。土地関連融資への総量規制の動きもあり、平成2-5（1990-93）年にかけて地価に関する各指標もマイナスを記録するようになっていた。こうしてバブル景気は崩壊し、日本経済は長い低迷期へと入っていったのである。

2. 志願者への対応

この時期も、1970年代に引き続き、志願者数は1万人前後という高原状態で推移しており、1980年代に限れば昭和57（1982）年の11,286人が最大値であり、昭和60（1985）年の7,902人が最小値であった。女子の志願者数は、1980年代前半は500人程度であったが、昭和61（1986）年以降は毎年100人位ずつ増え続け、平成元（1989）年には934人にまで達していた。

こうした志願者の増加を受けて、昭和56（1981）年に会計学科は100人から150人へと定員を増やし、昭和61（1986）年には商業学科は500人から600人へと増加させ、さらに期間付き臨時定員増が各学科50人ずつ実施されたため、商業学科650人、会計学科200人となったのである。こうした定員増加は、18歳人口が急増した上に進学志向が高まったことや定員超過率を緩和する措置であったが、学部運営に与えた影響はそれだけではなかった。

大学への進学者の増加は、志願者の多様性をももたらしていた。特にこの時期に導入されたのは、昭和54（1979）年の二部有職者優先入学試験、昭和55（1980）年の外国人留学生入学試験、昭和56（1981）年の商業学科、昭和57（1982）年の会計学科の指定校推薦入学試験、昭和60（1985）年には商業学科の公募制推薦入学試験と二部の新卒有職者優先入学試験と社会人入学試験、昭和61（1986）年の帰国子女入学試験（平成14（2002）年に帰国生入学試験と改称）であった。これら特別入試制度が整備されたのは、多様性を増した受験生に対応しようとした結果であったが、制度改革によって志願者ひいては学生のなかに留学生や女子学生などが増え、従来からの学生像とは大きく異なった多様な学生が増えることになった。

新しい酒は新しい革袋に、という表現があるが、それまでとは大きく異なる学生たちに対応するための動きが教員の中から出てくることになる。

3. 改革の動きと「無学籍学生問題」

昭和61（1986）年3月に商学部の教育を考える懇談会いわゆる宮本委員会から『専修大学商学部教育改善への提言—自立的な学生の育成をめざして—』が提言されている。これは商学部のその後続くことになる諸改革に先立つものであり改革への胎動を示すものであった。

本提言書では、私立大学は大きな転換期に直面していると認識しており、その転換期という根拠として次の4点を指摘している。まず世界的に見て政治経済の混迷の時代を迎えていること、二つ目に学生が従来から大きく変質し「三無主義」といった風潮が強まっていること、三つ目に科学技術の発展があり、最後に教育のあり方それ自体が大きく変わろうとしていることを挙げている。

宮本委員会提言では、具体的な改革案の提示はなかったものの、その後の改革につながる発想の一つのフレームワークを提示していた。

ようやく改革への方向を見いだしつつあった商学部であったが、昭和63（1988）年に大きなスキャンダルに見舞われることになる。

それは、昭和63（1988）年2月の教授会にて学籍のない学生がいるという報告から始まる。その後まもなく、同様の内容が新聞報道され一般人の知るところとなった。後に明らかになったのは、この問題が露見する前年に退職した某教授が専修大学商学部への入学を斡旋すると入学希望者の保護者に持ちかけ、金銭を受け取っていたという詐欺事件であった。当然正規の手続きによって入学したわけではないから、学籍簿に載るわけではなく学生として取り扱われることはなく、科目履修も成績評価も行われることはなく、学位授与も行われることはない。その教員が私製の学生証を与え、出席調査や定期試験を実施しない教員の講義を履修させ、私製の卒業証書を手渡すというものであった。これは、当時学生数が急増し、事務体制が整備不十分なまま、教育管理を教員に全面的に委ねていたことを利用した純粋な詐欺行為であった。

この事件への直接的な調査は、専修大学理事会の下に設けられた調査委員会に委ねられることとなった。一方、商学部教授会は、臨時教授会を開き独自調査を行ったが、十分な結論を得ることはできなかった。しかしこの事件を契機として責任ある教育体制づくりのために教務委員会を設置する必要性が指摘された。これを嚆矢として、教育体制の整備とともに教授会運営の民主化への動きが強まった。具体的には、学部長選挙の方法、教員人事の仕組み、大規模かつ多様な学生に対応する教育方法の確立、不透明になりがちな特別入学試験制度の改革といった点が議論されるようになったのである。例えば、教授会にはこれまで常勤の教授・助教授のみが参加でき、専任講師は参加できなかったが、昭和60（1985）年には参加を認めることとなり、平成元（1989）年3月に実施された。

こうした抜本的な学部改革の動きは、昭和60（1985）年から議論の的となった専修大学の石巻進出問題（平成元（1989）年開学）をはじめとする関連学校を各地に設置する拡大路線や平成3（1991）年の学費値上げ問題など全学的な問題と共鳴し、大学全体の民主化要求の動きへとつながっていったのである。全学的な課題として浮上したのは、学長選出方法の改善や教員理事を増員することであった。

このように志願者数や学生数が高い水準を維持している時期に、商学部や専修大学の運営のあり方が問われるようになったのである。

4. 小澤学部長の登場

昭和54（1979）年4月から平成元（1989）年8月と10年に及ぶ笹井昭孝学部長から、小澤康人学部長へとバトンが渡されたのはまさにこうした時期であった。笹井学部長の時期から準備の進められていた改革もこの時期に実を結んでおり、学部長の任期制限規定がこの時期にまとめられている。本規定の主な内容は、①任期は1期2年とし、②連続する場合には2期4年を限度とし、③途中交替による残任期間が1年超の場合1期とみなすといったものであった。こうした規定が定められた理由としては、任期を短縮することで多様な人材の登用が図れること、その結果広範な専門分野が十分に生かせることであり、また逆に特定教員を学部長という重責の行政職に縛り付けないようにすることであった。

平成元（1989）年12月には、商学部内に各種委員選出制度検討委員会が設置された。これは、学部内の役職選

任がややもすると恣意的に行われ特定教員に要職が偏ってしまい学部内での情報共有もうまく行われない原因となっていた問題に対する対策であり、学部民主化の第一歩となった。

翌平成2（1990）年度に入ると、体育推薦入学制度や付属高校入学試験制度などに対する改革が行われた。

特にその年の6月に設置された長期構想委員会は商学部改革の原動力として機能していくことになる。この時期はまだ志願者も多く、社会環境もバブル経済のさなかであり、安泰であるかに見えていた。だが、無学籍学生問題のような、学部を舞台としてそのスタッフである教員が学部内で得た様々な情報を利用して入学を希望する高校生やその保護者を騙すといった行為をするに至ったということは、その教員の置かれていた状況、教員間の人間関係、教員と事務職員との関係、ひいては商学部という組織に相当な問題が発生しているという認識があったのであろう。さらに、当時まだ志願者数は1万人前後と高水準であったが、既に少子化の影響で高校生の減少が予測されてきており、また株価と地価の高騰による異常な好景気も長くは続かないという読みもあったものと思われる。こうして商学部は大きく改革に舵を切ったのである。

特筆すべきなのは、こうした学部改革の動きと同時並行的に専修大学全体で改革の動きが開始されたことであった。その背景には、小澤学部長より一足先に学長となった望月清司学長（平成元（1989）年6月－平成10（1998）年8月）が、21世紀構想会議を立ち上げたことである。同会議は、ハード面ではキャンパス推進委員会を設置し、ソフト面では21世紀構想委員会を設け、大学の将来像づくりに動き出したのである。全学的な21世紀構想会議の成果は、ハード面では生田9号館という専修大学の中で中枢的な建物の整備であり、ソフト面では平成5（1993）年10月の経済学部国際経済学科と文学部心理学科の設置ということとなる。

商学部でも専修大学本体でもこうした改革が進められた背景として、平成3（1991）年7月の文部省による大学設置基準の大綱化という動きがある。それまでは昭和31（1956）年制定の大学設置基準によって、専門科目、外国語科目、一般教育科目、保健体育科目といった区分が定められさらにそれぞれの区分における必要単位数が規定されていた。大綱化は、詳細な講義内容の区分やそれぞれの必要単位数の規定を廃止し、弾力的な教育内容を可能とするものであった。

この結果、各大学は設置基準の改革によってそれぞれの社会的使命に応じた教育課程を設けられることとなった。また設置基準の運用緩和により新たな大学等を設置しやすくなった。ただ、大学は、多くの学生を社会から預かり育成していくとともに、学術の発展に貢献していくという昔から変わらぬ使命を持ち続けており、そうした社会的役割や教育の品質を担保する仕組みとして自己点検自己評価という仕組みが取られるようになった。

専修大学でも大綱化に対応した施策が進められることになる。新学科の増設は設置基準の緩和措置に対応したものであろうし、またこれは収容定員数と実学生数とのずれを是正する意味もあったと思われる。特に学生数の減少が予想されている中で臨時定員枠の撤廃が見込まれるため、この枠の学生数を減らさずに現有定員を維持する方策であったともみられる。こうした新学科構想は各学部で検討されており、商学部でも平成5（1993）年に3学科構想が打ち出されたが、実現することはなかった。

5. カリキュラムの近代化

1980年代は、商学部のカリキュラムが段階を踏みながらも大幅に近代化を図っていった時期である。このカリキュラムの近代化は3段階で行われた。

まず昭和56（1981）年には大幅に科目が変更されている。珠算等の科目が消え、産業組織論や流通論といった従来とは異なった新しい観点から経済活動を分析しようとする科目が多数導入されており、一見して古めかしい科目群から現在に通じるような科目群への交替が行われたことが分かる。また、商業学科について言えば、経済学や会計学の科目が多く追加されており、会計学科との共通科目が増えている。

次に昭和59（1984）年には、情報処理やコンピュータに関する科目が加えられており、この時期に商学部の情

報関連教育が開始されたことを示している。この時期は、パーソナルコンピュータがようやく普及し始めたとはいえ、現在のように一人1台が当たり前というわけにはいかなかった頃であり、当時の学生に最新のかつ将来的にはビジネスに必須になると見込まれる技術をいち早く教授しようという意気込みが窺われる。その後、情報処理科目は、名称変更を伴いながら、より体系的に充実した科目群へと成長していくのである。

最後に平成2（1990）年のカリキュラム改正では、非営利法人会計や銀行簿記などが消え、国際経営論などが付け加わるが、全体としてみれば微修正というレベルの改正であった。

6. 実現しなかった3学科制—新しい商学部教育方針と新学科体系

平成5（1993）年7月の長期構想委員会（吉田富義委員長、津村英文副委員長）の答申書は、大学冬の時代に商学部がいかに生き残りを果たすかの方向性を示した画期的なものであり、以後の商学部の教育に大きな影響を及ぼした。長期構想委員会は平成2（1990）年7月に設置され、平成5年7月の答申まで約3年間に50回の委員会、10数回の作業部会を開催した。当該委員会は問題着手のために、次の3つの解決すべき基本問題を挙げた。

- 1 学部名称変更すべきか
- 2 学科制とコース制のどちらか
- 3 商業学科の再構築

上記3点が提起された背景として、大学の『新設置基準』（平成3（1991）年7月）があったと言える。これを起点に大学教育の自由化が始まった。大学審議会は、平成3年2月に、「大学教育の改善について」などを答申していた。これらの答申では、次の2点が示された（文科省 HP より）。

- ① 我が国の高等教育の基本的な枠組みを定めている大学設置基準などの諸基準を大綱化、簡素化する。
- ② 高等教育に自己評価のシステムを導入する。

①に示した大学設置基準等の大綱化に至った理由は、以下のとおりである。

「大学設置基準等の諸基準は、我が国の高等教育の発展の初期の段階において、その水準の維持向上に一定の役割を果たしてきたが、今や先進諸国に伍して新たな世界を切り開いていく立場にある我が国において、各高等教育機関が、教育研究の多様な発展を図っていくためには、枠組みとなる基準は可能な限り緩やかな方が望ましいと考えられる。」

さらに、大綱化の具体的な内容は、次のとおりである（文科省 HP より）。なお、商学部に関係しない6）は省略した。

- 1) 各大学・短期大学に開設を義務づけていた授業科目の科目区分（一般教育科目、専門教育科目、外国語科目及び保健体育科目）を廃止する。
- 2) 学生の卒業要件として定められていた各科目区分ごとの最低修得単位数（大学の場合、一般教育科目36単位以上、専門教育科目76単位以上、外国語科目8単位以上、保健体育科目4単位以上）を廃止し、総単位数（大学の場合、124単位以上）のみ規定するにとどめる。
- 3) 必要専任教員数について、各科目区分ごとに算定する方式を廃止し、収容定員の規模に応じた総数のみを算定する方式とする。また、大学の兼任の教員の合計数は、全教員数の2分の1を超えないとする制限規定を廃止する。
- 4) 授業の方法別（講義、演習、実験・実技・実習等）に一律に定められていた単位の計算方法を、各大学・短期大学の判断により弾力的に定めることができるよう、また、高い教育効果が期待できる演習などの授業が開設しやすくなるよう改める。
- 5) 学部内の組織として、学部の種類によって学科を設けることが適当でない場合に限って例外的に設置を認めていた課程を、学部の教育目的を達成する上で有益かつ適切である場合は、学部の種類を問わず設ける

ことができることとする。

これらの各項目は大学における自由裁量権を拡大するものであり、大学ならびに学部が教育を構想できる余地を広げたものである。いわば、大学としての個性が十分発揮できるようになった反面、他大学との差別化が求められた。結局、設置基準の大綱化は設置基準の緩和であり、大学にとっては「飴」であった。他面で、「鞭」である大学を評価する自己評価システムの導入が行われた。

②に示した自己評価システムの導入については、以下のとおりである。

「高等教育機関が、教育研究活動の活性化を図り、質の向上に努めるとともに、その社会的責任を果たしていくためには、不断の自己点検を行い、改善への努力を行っていくことが必要である。一中略— 大学審議会は、このような観点から、各大学等が自らの責任において教育研究の不断の改善を図ることを促すための自己点検・評価のシステムを導入する必要があると指摘するとともに、その実施方法、実施体制等について提言を行った。」

各大学等が自己点検・評価を行う際は、まず、各大学等の理念・目的をいかに実現するかという観点から、各大学等の判断により適切な項目を設定し、教育研究活動全般について多面的に点検・評価を行い、現状を正確に把握することが基本となる。その上で、その結果を踏まえ、改善を要する問題点、積極的に評価すべき特色、今後の目指す方向などに関して改善への努力を行うことが要求された（文部省は平成3年6月の大学設置基準等の改正に当たって、各高等教育機関自身による教育研究活動についての自己評価等に関する努力義務規定を設けた）。

こうした、いわば設置基準緩和と大学自己統制強化の流れの中で、長期構想委員会は、従来の枠組みの単なるカリキュラムの改編だけでは不十分であると考えた。当該委員会が議論の結果として提示した答申（報告書）は、商学部の将来的な展望を示唆する全約60頁にも及ぶものであり、下記の構成であった。

はじめに

第1章 新しい商学部教育の構想

第2章 3学科制の教育方針とカリキュラム

第3章 教養教育の方針とカリキュラム

第4章 改革の特徴

おわりに

第1章 新しい商学部教育の構想では、それまで「商学とは何か」をめぐる議論が容易に焦点を結ばなかった状況を鑑み、「商学」の定義が検討された。しかしながら、現実社会の変化に密接に関連しており、かつさまざまな学問領域を内包しているので、領域性等を考慮して当該委員会は真正面からの「商学とは何か」の定義を避け、商学に新しい息吹を吹き込むことに腐心する方向性をとった。すなわち、「商学部という名称以外に、経済学、経営学、会計学、法律学、マーケティング、金融、証券、保険等を包括できる学部名称はないこと、むしろ商学部という名称をあえて継承することの現代的意義を学生に訴えかけていくべきである」との結論に達した。

当該委員会が打ち出した新しい商学部教育には、次の2つの柱があった。

第一の柱は、社会現象の理論的、歴史的、制度的、文化的な理解と社会と社会現象にかかわる問題の識別と解決を含む分析能力とを学生に身に付けさせることである。

第二の柱は企業及び市場を中心にした様々な現象や取引を理解するための基礎的知識を習得し、その知識を具体的な企業実践や取引に適用できる能力、および企業の行動や企業実践を身に付けさせることである。

当該委員会は、「新しい魅力的な商学関連の諸科目による実学教育とはどのようなものであるべきか」という問題について検討している。それは「国際化」「情報化」「教養化（教養の深化）」という三本柱の上にたって、新しい専門教育を位置づけるというものであった。

結局、商学部教育がめざす人づくりとは、教養教育と社会科学的なものの見方を体持し、かつ、時代の変化と

環境の変化に対応して柔軟かつ健全な判断を形成し得る学生を育成することにあるとした。

以上の議論を踏まえて、当該委員会は次のような方針を打ち出した。

「本委員会は、学科の再構成を含めて、商学部教育の内容を一新すべきである、という結論に到達した。そして、商業教育の古いイメージを払拭するにはどうすればよいか、また「商業学科」が長年にわたって抱え込んできた諸問題を抜本的に解決しつつ、更に「会計学科」を含めて、斬新な視点の下で新しい商学部の構想を構築するにはどうすればよいか、ということが主要な問題として意識された。

この議論の過程では、いわゆる「コース制」による改革と、新しい学科の創設を含んだ「学科制」による改革の、二方向が検討された。定員の面からいえば会計学科はそれほど大きな問題を抱えているわけではない。したがって、コース制か学科制かの問題は、商業学科により切実な問題として存在していることになる。本委員会が真剣な討議の結果到達したこの問題についての結論は、「商業学科」を改組し、2ないし3の新しい学科を設置して、十分に魅力的な商学部を誕生させるべきだというものであった。この「商業学科」の改革に合わせて「会計学科」も制度的に整合化を図り、かくして「新しい商学部教育」の理念を共有することこそ、今回の改革の望ましい基本精神であろうと思われた。この合意の下に、慎重に審議を重ねた結果、「商業学科」を廃止して、「マーケティング学科」と「ビジネス学科」を新しく設置すること、この新設の2学科と「会計学科」とを合せて、「3学科制を擁する商学部の新構想」を樹立すること、これを本委員会の最終的な結論とするに至った。」

ここで、特筆すべきは、いわば3学科制（「マーケティング学科」、「ビジネス学科」、「会計学科」）の提案である。

とかく商学部の入学者は他学部比べて入学の動機があいまいであり、その結果、入学後の勉学意欲が高揚しないなどの傾向が見られた。この原因は「商学」という意味が正確に学生へ伝わっていないからではないかという問題意識から、商学をより具体的に表現する「マーケティング学科」および「ビジネス学科」に分割するという方策が考えられた。当時、「マーケティング学科」および「ビジネス学科」というネーミングは、日本の大学にはそれまで類例がなかったが、委員会はこの画期的な新しいネーミングが商学部の新しいビジョンであり、実像であると考えた。

また、単位履修においてみられる主体的な自主性、目的性、積極性の欠如は、「入学時（入口）→在学中（通リ道）→卒業時（出口）」の一貫性が維持されるような制度が不足していたとも顧みられていた。これは、現在では当たり前前に学部が提示しているアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの思考がすでに委員会の中に存在していたことを物語る。

学生の自主性、目的性、積極性を鼓舞するためには、基礎的な学部・学科の重要科目を必修として配置すると共に、入学後に速やかに全学生と教員が対話する機会を持つことによって、学生が自ら主体的に履修計画の策定を可能にし、他方で様々なコースを自由な科目選択が可能になるような仕組を構築することが喫緊の課題となった。このために、十分に配慮されたカリキュラムを用意し、まさにこの“フレキシブル・システム”を通して学生の多様なニーズに応えていく工夫を提案した。このため、新しいカリキュラムの構想においては、学生の主体的な対応を前提とした“専門集中型”履修と、“自主選択型”履修のメニューを用意するなど、積極的な発想を取り入れている。また同時に、この“専門集中型”履修と“自主選択型”履修という区別は、あくまで学生の主体的な履修態度を前提とするものであるが、実学を目指す商学部教育のメニューとしては、「“ゼネラリスト”養成向けの教育メニュー」と「“エキスパート”養成向けの教育メニュー」の双方を想定していた。

以上の議論をまとめると、冒頭に示した3つの基本問題（学部名称変更すべきか、学科制とコース制のどちらか、商業学科の再構成）は、次のように解決が図られたことになる。

1については、「商学部」の名称を継続する。

2については、商学を適切に示す学科分割（マーケティング学科，ビジネス学科，会計学科）を行い，学科内部にコースを設置する。

3については，2の商学部学科分割に対応する学科内部のコースやそれに対応するカリキュラムの再編を行う。

このように，新しい商学部の教育方針と新学科体系を具体化した3学科制が商学部で尽くされた議論として全学に提示されたが，結局，大学全体の構想とマッチせず，実現しなかった。しかしながら，この議論は後の商学部の大きな改革の基礎となり，次の時代に開花することになる。

第3章 志願者数激変の時代—1990年代—

1. バブル崩壊

いわゆるバブル景気の崩壊は、何を指標とするかによってその時期には、平成2（1990）年（株価）、平成4（1992）年（求人数、政府見解）、平成5（1993）年（公示地価）等諸説ある。少なくとも1990年代前半に始まる不況は、その後深刻なものとなり平成9（1997）年以降には、大手金融機関を含む多くの企業が経営破綻または業界再編成の波の中で消えていったのである。

消費活動が沈滞する中で100円ショップやアパレル関係の低価格業態が急速に伸びていった。大手小売業者はプライベートブランド商品の開発に取り組むところが多く現れ、「価格破壊」と呼ばれる状況が生まれた。こうした動きは、日本の物価高是正に役立ったと評価されるとともに、デフレーションを深刻化させたとの評価もされるようになった。

多くの企業は新入社員の採用活動を縮小し非正規雇用に依存する傾向が強くなったことで、就職氷河期と呼ばれる状況の中で学生の就職活動は困難を極め、卒業までに就職先が決まらない者や公務員を目指す者が増加していった。

2. 志願者数の激変

この時期、商学部を取り巻く環境変化としてまず挙げられるのが志願者数の急変ないしは減少であろう。平成4（1992）年の13,840人から平成7（1995）年の7,283人へ減少した後、平成8（1996）年には11,810人と再び1万人を回復したのもつかの間で翌平成9（1997）年には6,110人へと半減するといったジェットコースターさながらの急変動を示すのである。

こうした変動に影響を与えた要因としては、①18歳人口の増減、②大学進学率の変動、③大学増加による志願者の分散、④競合する他大学及び専修大学の他学部の入試日程、⑤専修大学及び商学部の人気動向、といったものが想定される。

まず①の18歳人口であるが、平成4（1992）年に団塊ジュニアの増加により205万人で一つのピークをつけた後、平成12（2000）年に151万人、平成22（2010）年に122万人となり、その後しばらく横ばい傾向を示すが、将来推計では平成30（2018）年から減少傾向が強まることが予測されている。

一方、②の大学進学率では、1970年代半ばから1990年代初頭にかけて大学・短期大学進学率は30％台後半を推移していたが、その後多少のデコボコはあるものの急上昇を見せるようになる。平成7（1995）年に45.2％となり、平成26（2014）年には56.7％となっており、2人に1人が大学進学するようになったのである。

③については、この時期、大学市場の拡大とともに、大学が増えた時期でもある。大学設置基準の改正により平成2（1990）年には私立372校、国立96校、公立39校の計507校であったのが、平成26（2014）年には私立603校、国立86校、公立92校の計781校へと急増したのである。

商学部の志願者数の動向を見た場合、大きなトレンドとしては18歳人口数と大学進学率の動きに基づいて変動しているものと思われるが、単年度で急増急減しているものについては、入試日程といったテクニカルな要素が反映しているものと思われる。

いずれにせよ、平成9（1997）年の急減以降、志願者数が1万人を越えることはなく、4,000～5,000人で推移することになる。

3. 改革への模索

平成5（1993）年に長期構想委員会の方針の下、3学科制やセメスター制の提案が相次いでなされたのは既に述べた。その後を引き継ぐ形で、平成5－9（1993－1997）年、通称横森委員会（横森豊雄委員長）が商業学科の改革に向けて活動している。

また同年、入試制度検討委員会が組織され、翌平成6（1994）年3月には「1部商学部入学試験方法の多様化について」が提出され、その後の議論を経て、商業学科B方式（得意科目重視型）の導入が決定されている。

平成8（1996）年には、会計系列会から、会計学部設置案が提出されることになる。これは会計学関連の専門学校との提携を通じて、専門性の高い会計教育を実施するという内容である。当時、大学から示唆のあった会計専門職志望者のための受け皿という概念や臨時定員枠の恒常定員枠への転換といった方向性に合致することから検討が進められたのである。

一方の商業学科では横森委員会からの議論を受けて、改めて平成9（1997）年5月に商学部改革検討委員会が組織されており、同委員会は6月に商業学科を、商業・マーケティング学科、金融総合学科、産業サービス学科に拡大再編成する商業学科改革案を提案し了承されている。この時期は、殿村晋一学部長から小島崇弘学部長へとバトンタッチされる時期であったが、この間も学科改革を巡り学長との折衝が続けられていたものと思われる。平成10（1998）年になると、2月に商業学科の名称変更、10月に商業学科3コース制の議論が行われている。こうしたことから、商業学科の3学科への再編成を求める交渉は不調に終わりながらも、改革の方向性は守り活かし、いこうとする努力が垣間見える。12月の教授会で商業学科3コース制が承認され、これを前提としたカリキュラム編成に着手することとなり、翌平成11（1999）年2月には3コースの授業科目とセメスター制が議論されている。その年の7月には、翌年に向けたカリキュラム改正が承認されるのである。

またこの時期、大学全体での改革の進展を受けて、商学部教授会は他学部等と連携してたびたび意見書類を提出している。平成3（1991）年6月「学則変更に伴う商学部の要望」（学費値上げに関連した決議文）、同年10月「教員理事増員についての要望書（案）」、同年12月「個人研究費取扱要領の改正についての要望書」、平成4（1992）年10月「学費改定案審議にあたっての要望書」、平成5（1993）年「学則変更にあたっての要望書」などである。当時の商学部教授会が、自らの改革に取り組むとともに、学部にとって最も身近でかつ重要な外部環境である専修大学の管理構造に改革を迫ろうとしていたことが窺われる。

4. カリキュラム改革

平成5（1993）年には設置基準の大綱化に対応した「新教育課程」（案）が議論される。これは、21世紀構想会議の新課程検討部会の報告書である「新教育課程編成と教育課程改善への提言」で提案された、専門教育と一般教育とのあり方を抜本的に改革しようとしたものであり、これがその後の学部カリキュラムの大枠として機能することになる。

平成6（1994）年には、翌年度導入を目指した、新入生向けの基礎演習が提案されるが、結局反対意見が強く実施されることはなかった。その後、基礎演習は平成12（2000）年に実施されることとなる。

その後、平成9（1997）年にも改正が行われ、情報関連科目やプログラミングが追加されたが、総体として1990年代のカリキュラム改革は低調であり、平成12（2000）年の大改革への準備期間と位置づけられる。

第4章 進む改革—21世紀の商学部—

1. セメスター制とコース・履修モデルの導入

平成12（2000）年、それまでの小島学部長の下で進められてきた諸改革案が松原成美学部長の下で具体化することになる。改革は、松原学部長の下で新設された改革推進委員会によって進められるが、課題となったのはそれまでに立案された諸改革をどのように実施していくかであり、実現には多大な苦勞を要したのである。具体的には、①セメスター制の導入、②商業学科へのコース制の導入、③会計学科における履修・学習モデルの導入である。

①セメスター制の導入

セメスター制とは2学期制とも呼ばれ、1年間を前期と後期あるいは春学期と秋学期に分ける制度であるが、従来から日本の大学では1年を2学期に分けつつも各科目を通年で実施する擬似的な2学期制を採ってきた。

そこで商学部では、1週間に2回同じ科目の講義を設けることで限られた科目を集中的に半年で学ぶことのできる本格的なセメスター制の導入を目指したのである。これには、いくつかの障害があった。まず、講義を担当する教員からの反対意見である。擬似的なセメスター制であれ本格的なセメスター制であれ年間を通じての講義量に変化があるわけではないが、本格的な制度の下では講義と講義の間の時間が例えば中1日といった形になるため、講義の準備に使える時間が限られ負担が増すという理由である。また商学部の教育は商学部教員のみによってなされているわけではなく、教養教育科目など全学的に展開されている科目があり、2部では3学部相互乗り入れ方式が採られており、また専門教養いずれの分野にせよ学外から多くの非常勤教員を招いている。

こうした諸困難があったため、初期のセメスター制は段階的に実施された。つまり2年以上の専門科目は前期2単位分、後期2単位分と分割して実施されていた。その結果、科目数が大幅に増えることになる。このように移行期的な形態のセメスター制であっても、実現には一定の時間を要した。全学的なプログラムで動く教養教育科目や二部等では、前期後期に分割することさえもが困難であったからである。

その後、徐々にセメスター制のメリットである学習効果の高さが認識され、学内での認識も高まるにつれ、専門科目については完全なセメスター制つまり週2回講義で半年終了という基本スタイルが確立され、教養教育科目や二部においては半年2単位、通年で4単位という、学部内での努力でできる限り本格的なセメスター制が成立したのである。

②商業学科へのコース制の導入

商学部では、商業学科と会計学科という2本立ての体制が設立当初から続いてきた（ただし、設立当初は学科ではなく、コース制であった）。これを見直し、特に定員数の多い商業学科の学生をいくつかのグループに分け、それぞれの学習分野をある程度特定し専門性を持たせたいという考え方が出てきた。

この際の論点としては、まずグループ分けすることが適当かどうか、次にグループ分けをするとして学科レベルで分けるのかコース制等文部科学省の認可が不要なレベルで分けるのか、さらにいくつかのどのようなグループ分けが考えられるのか、といった点である。

商学部の場合、実学であり科目間の総合性の観点から学科やコースによって内部を分けない大学が少なくない一方で、近年の傾向として比較的細かく分けようとする大学も増えてきていた。特に学生の学習効果という点を考慮すると、学部内の配当科目の中から「楽単」と呼ばれる比較的単位を取りやすいとみなされている科目をまとめて取ってしまい進路とは関係の薄い科目を取る学生が見受けられるようになっていた。ただ、その一方で大学生ともなれば大人なのだから、科目選択は学生の自主性や意識に委ねるべきという意見も強かった。こうした

議論を踏まえつつ、グループ分けのための何らかの枠組みが必要という方向性が見いだされていったのである。

学科かコースかという選択は相対的なものに見えるが、両者の違いは大きい。学科の場合、法令に基づいてることから文部科学省により認可が必要となり、定員数が設定され一定数の教員が所属することになる。これに対して、コース等は法令に基づかない分融通の利くところがある。特に問題となるのは、学科の場合、教員が各学科に所属することから、学科毎にカリキュラム等について意思決定が可能となり、商学部の中が互いに独立した学科の集合体となりかねないことであった。つまり学生が科目選択する際に学科間の壁を作りかねず、専門性が出るものの総合性という部分に欠け、また監督官庁との関係からも機動性を欠くということから、コース制が採用されることとなった。

最後の、幾つのコースを設けるかということも議論百出だったといえる。商業や流通関連の科目・教員を中心としたマーケティングコースと、金融・証券・保険の科目・教員による金融・証券・保険コースは容易に想定できたが、それ以外をどのようにくるかが、困難だったからである。商学系学部でもかなり細かくコースを分けている大学もあり、そのようにしてコース対象を狭く限定的にとらえれば比較的容易に多くのコースを設定することができる。ただし、あまりに狭く分野を設定してしまうと、学生が他分野を学びたいと思ったり、進路を変えたいと思った場合に融通が利きにくく、学生から見ると非常に使いづらいカリキュラムとなってしまうし、逆にこれを余り緩く設定してしまうとコースに分ける意味がなくなりかねなかった。ということで、平成12(2000)年に設けられたのは、マーケティングコース、金融・証券・保険コース、産業システムコースの3コースであった。

このコース制は、先にも述べたようにあくまで学習効果の観点から計画的な単位履修に誘導することで一定の専門性をもたせることを目的としつつ、学生に幅広い学習の機会を提供することも保証する必要から、選択必修が最大限活用された。つまりコース毎の選択必修科目を設け、一定単位をその中から修得しなければならないという形で履修を誘導させたのである。このため、学生にとっては特定のコースに所属するとしても、他のコースの科目を履修することもできれば、所属コースとは異なるコースのゼミナールに所属することも可能という、極めて使い勝手の良い仕組みづくりが行われたのである。

③会計学科における履修・学習モデルの導入

商業学科と同様に会計学科でも、一定の専門性の追求と広範な学習機会の確保を狙った仕組みづくりが行われた。会計学科の場合、商業学科ほどの学生数ではなく、また講義科目の内容も多く多くの科目に共通性があることから、コース制よりさらに緩やかな履修・学習モデルという、より規範的性格の強いものとなった。

会計学科で設定された履修・学習モデルは、職業会計、管理会計、企業会計、財務情報分析の4モデルである。「計理の専修」の伝統から今日も会計関連の職業人への志向がかなり強いことから、公認会計士や税理士試験を意識した履修を行わせようというのが職業会計モデルである。一般に企業に適用される会計は、企業業績の測定等管理活動を目的として用いられる管理会計と、企業情報を企業外部の利害関係者に伝達するために会計基準に基づいて財務諸表を作成する財務会計とに大別される。特に財務会計の内、財務諸表作成という伝統的な観点から学ぶのを企業会計とし、金融機関等財務諸表を作成するのではなくそれを読み込み分析するのを財務情報分析と位置づけたのである。このようにして、会計学科では同じ会計学を学ぶのでも将来の進路を強く意識して学ぶべき科目に方向付けを与えたのである。

こうしたセメスター制とそれによる専門科目の分割、コース制や履修・学習モデルの導入の過程で、必修科目は全て廃止されており、一定の制約つきながら自由に履修できる選択必修科目が大幅に導入されたのである。これに伴い、3、4年の科目共通化も進められている。

選択必修ながらほとんどの学生が1年前期にのみ履修する、基礎演習という少人数制の導入科目が始まっている。これは、志願者数の減少に伴い学生の基礎学力の低下に対応し、大学内での居場所を自ら作り出せない学生

が出ないようにするために、設けられた少人数のゼミナール形式の科目であった。志願者数の減少に関連して言えば、この時期、定員数の削減が行われており、志願者減少の時代に対応する学部づくりが始まった時期とも言えるであろう。

2. 大学院の夜間開講と商学特修コースの設置

この時期に大きく変わったのは大学院であった。一つは、平成14（2002）年に神田の大学院商学研究科にビジネスコースと呼ばれる夜間開講の修士課程が設置されたことである。これは早くから指摘されていたビジネススクール指向に対応しようとしたものであり、修士論文によらずリサーチペーパーの提出により修士号が修得できる特徴を持っている。

同じ年に、学部教育と大学院教育とを結びつける一貫5年制の「商学特修コース」が設置された。これは、一定の資格要件を満たした大学院進学を希望する商学部4年生に対して大学院での単位修得を認める制度であり、本来ならば学部4年、大学院修士課程2年と修士号修得に6年掛かるところを5年で済ませる一種の飛び級制度である。この仕組みのメリットは大学院にも学生にもある。大学院にとっては優秀な学生を早めに大学院で確保することができ、学生にとっては早めに大学院での研究に取りかかることができ、さらに大学院が1年で終了する形になるため、就職活動への影響が少なく、大学院進学への心理的抵抗を和らげることができることである。

商学部の方では、平成14（2002）年に大西勝明学部長に代わるが、その下で新たな改革が行われることになる。具体的には平成16（2004）年に出てくるが、一つは商業学科の金融・証券・保険コースの名称変更、もう一つが会計学科の改革である。前者の名称変更は、旧名称が当該分野の代表的な経済活動を列挙していたのに対して、新名称は「ファイナンスコース」と包括的な表現に改めたことである。

会計学科の改革は前年からの議論の結果実施されたカリキュラム変更であるが、詳しくは4. に譲りたい。

平成17（2005）年には、3つの改革が行われた。一つは、会計学科に商業学科の科目が大幅に導入されたことである。これは、平成15（2003）年に先に述べた簿記関連のカリキュラム改正を含む会計学科の改革の中で打ち出された方向性であった。それまでは、会計学科の学生は商業学科の科目をほとんど履修することができず、他学部聴講が認められている状況下であって他学部よりも遠い関係にあったといつてよかった。これは、会計学科に入りながらも、ややもするとストイックな努力を怠り安易な方向に流れがちな学生に会計学の真の魅力を掴み取ってもらいたいという教員の思いから限られた商学関連科目しか履修できなくしていった歴史的な経緯によるものであった。だが今日では、商業や金融、経営といった様々な分野で会計的なセンスが求められ、逆にそういった関連諸分野が分からなければ新しい会計学の方向性も把握しづらいのではないかという判断から、会計学科教員の中でアンケートをとり、会計学を学ぶ上で必要性の高い科目を導入していったのである。

次に、インターンシップが商学部導入された。インターンシップは、実際に仕事の現場を体験することで、自らの適性や進路、今後の人生設計を考える機会を与え、学習へのモチベーションを高めることを目的として導入された。また併せて、国際体験も導入されている。

3. 学科名改称問題とコース再編

平成16－18（2004－2006）年にかけて商学部では川村委員会と呼ばれる将来構想の検討組織があったが、この川村委員会が提起したのが商業学科の名称変更問題であった。つまり商学部創立当初からの名称である商業学科からマーケティング学科への変更であった。これも大議論を引き起こす改革であったといえる。

こうした改革の背景には全学的な学部再編成の動きがある。専修大学の学部構成の特徴は商学部を含む経済系3学部が併存しているところにある。それが社会科学領域での専修大学の強みなのであるが、それを十分に認識せずに似た者同士は一緒になればよいという発想が学内に出てきたのである。確かに高校生のレベルではこれら

学部の違いは理解できずほぼ同じ志願者層を3学部で取り合いすることになっており、全く系統の異なる学部を新設した方が単純に志願者数を増やすには有効であろう。こうした誤解は間もなく解消されていくが、その過程で各学部の特徴をより一層強めていく必要性が認識されるに至ったのである。その結果、商学部でも、高校生により分かりやすい学部イメージが必要となったということがある。

方向性としては理解できるとしても、学科名という伝統ある名称を変えるのは容易なことではない。商業＝マーケティングではない、マーケティングとするとそれ以外の金融や経営といった分野の影が薄くなるのでないか、マーケティングという言葉は受験生には馴染みがないのでないか、商業学科の方が良く知られている、といった議論百出の状態であった。そこで、かつての「あきんど」のイメージを引きずる商業学科よりスマートで知的なイメージがあること、「現代社会」といった教科やマスコミを通じて今日の高校生は既にマーケティングという言葉に慣れ親しんでいること、金融や経営一般に関しても顧客満足を重視する経営となっておりマーケティング指向が強まっていることなどを挙げ、丁寧に議論を集約していったのであり、その結果、マーケティング学科への名称変更が行われることとなった。

この名称変更は推進理由にもあったように商学部の学部イメージを大きく変えるものとなった。具体的には、女子の志願者がその後大幅に増加し、専修大学においては文学部に次いで女子比率の高い学部へと大きく変貌を遂げる契機となったのである。

この年には、マーケティング学科が生まれただけでなく、コースも大きく変わっている。それまでは3コースであったのが4コースとなり、マーケティングコース、ファイナンスコース、グローバルビジネスコース、ビジネスインテリジェンスコースとなり、学科名からコース名まで全てカタカナ名に変更されたのである。3コース時の産業システムコースは、商業流通のマーケティングコース、金融関連のファイナンスコースに比べて、特徴が出しづらいという難点が発足当初から言われてきた。そこで、学生の進路という点から考えた場合、海外ビジネスや地域の産業政策に携わるといった地域にこだわったグローバルビジネスコースと、現代ビジネスに不可欠な経済学的な思考や情報処理・解釈を専門的に学ぶビジネスインテリジェンスコースが新設されたのである。

また、会計学科でも、コースではないものの、学生の将来目標に合わせて効率的な学習を可能にするような学習・履修モデルが提案されている。これは、会計プロフェッショナル、財務会計、管理会計、財務情報の四つからなっている。

4. 時代を先読みした会計学科のカリキュラム改革

日本では平成11（1999）年度以降、連結会計、税効果会計、金融商品の時価会計、退職給付会計、合併会計などの分野で新基準が順次設定され、平成12（2000）年を境に日本の会計が大きく変容した。これは会計ビックバンと言われている。

商学部でも「会計経理のスペシャリストを育てる」をスローガンに会計の専門家や企業の経理マン、そして財務情報の分析に優れた情報エキスパートの育成を目標にしていた。

21世紀を迎え、ビジネスの世界でもよりいっそう重要性を増す会計の存在を鑑みて、会計・経理・財務のスペシャリストを養成するために、会計学科では職業会計人を目指す学習モデル、ビジネスシーンでの会計スペシャリストを目指す学習モデルを提示していた。

職業会計人を目指す学習モデルは公認会計士や税理士に必要な専門知識の修得、ビジネスシーンでの会計スペシャリストを目指す学習モデルは財務会計、管理会計、財務情報分析で会計の基礎から専門知識の修得を提示していた。

平成17（2005）年には、こうした背景の下で会計学科のカリキュラム改革が着手された。会計学科のカリキュラム改革の必要性として、次の3点が挙げられた。

- 1 会計ビックバン—会計制度の変革に伴うカリキュラムの再編成の必要性
- 2 公認会計士試験制度の改正—新試験制度に対応するカリキュラムの必要性
- 3 会計学科カリキュラムのさらなる充実—大学受験界から適切な評価を受けるためのカリキュラム実現の必要性

平成17（2005）年度会計学科カリキュラム改革内容の骨子は以下のとおりであった。

- 1 会計基礎教育レベルのカリキュラム充実
- 2 会計分野以外の専門科目の履修拡大
- 3 会計基礎教育レベルの講義科目及び演習科目の少人数による実施
- 4 具体的職業イメージを描きやすい科目履修モデルの策定
- 5 会計教育での工夫

1は四つの内容から構成され、①学習到達度を測る尺度が明確であり、明瞭な会計実務の変化にも対応している、②科目名称や内容は日本商工会議所主催の簿記検定試験の内容を配慮する、③会計基礎教育レベルの会計科目に「演習」科目を設定する、統一シラバスを採用する、が標榜された。

2は「知的好奇心が旺盛で学問視野の広い会計学科の学生を育てるため、商業学科の専門科目も一定範囲内で積極的に履修させるようなカリキュラムを策定する」が内容であった。

3は「きめ細かい指導を実現するために会計基礎教育レベルの科目は小人数で展開されるよう配慮する」が内容であった。

4は「入学時から将来就きたい職業につなげるための科目履修モデル制を採用する」、「会計をベースにするが、専門会計職以外での職業で活躍することも意識した複数の科目履修モデルを策定する」の2点が内容であった。

5は「IT 機器利用などによる「工夫」された会計科目を設定する」が内容であった。

このカリキュラムで特筆すべきは週3回の科目設定である。簿記論・工業簿記論・原価計算論がこれに属した。例えば、簿記論Ⅰ（4単位—日商3級商業簿記レベル）は週2回設定され、さらに簿記論Ⅰ演習（2単位—日商3級商業簿記問題中心）が同時開講され、これの履修が推奨された。事実上、学生は簿記論Ⅰを週3回勉強することになり、2回は理論性の高い授業、1回は計算演習とバランスが取れた授業形態であった。それは以下のとおりであった（カッコ内は単位数）。

簿記論・工業簿記論・原価計算論

- 簿記論Ⅰ（日商3級商業簿記レベル）（4）
- 簿記論Ⅰ演習（日商3級商業簿記問題中心）（2）
- 簿記論Ⅱ（日商2級商業簿記レベル）（4）
- 簿記論Ⅱ演習（日商2級商業簿記問題中心）（2）
- 工業簿記論（日商2級工業簿記レベル）（4）
- 工業簿記論演習（日商2級工業簿記問題中心）（2）
- 簿記論Ⅲ（日商1級商業簿記レベル）（4）
- 簿記論Ⅲ演習（日商1級商業簿記問題中心）（2）
- 原価計算論（日商1級工業簿記・原価計算レベル）（4）
- 原価計算論演習（日商1級工業簿記、原価計算問題中心）（2）

財務会計論

- 財務会計論Ⅰ（4）
- 財務会計論Ⅱ（4）

財務会計論演習（日商1級会計学問題中心）（2）

このように、平成17（2005）年の会計学科の教育改革は、演習の導入が大きなポイントであり、会計学科の特徴として「会計・経理・財務のスペシャリストを養成する」、「将来設計にあわせ学習モデルを選んで学んでいける」が列挙され、会計プロフェッショナル履修モデル、財務会計履修モデル、管理会計履修モデル、財務情報分析モデルが提示された。

同年の「商学部パンフレット」では各履修モデルに、次のようなキャッチフレーズが付けられていた。

会計プロフェッショナル履修モデルには

「セメスター制を活用して資格取得に向かってダッシュ」

財務会計履修モデルには

「日本企業が求める人材である会計スペシャリストに向かってスタート」

管理会計履修モデルには

「経営意思決定のできる会計スペシャリストに向かってスタート」

財務情報分析モデルには

「企業分析のできる会計スペシャリストに向かってスタート」

こうして、会計ビッグバンに対応するための会計制度の変革に伴うカリキュラムの再編成、新公認会計士試験制度に対応するカリキュラムの再構築、大学受験界から適切な評価を受けるための会計学科カリキュラムのさらなる充実が図られた。

会計学科のカリキュラム改革は時代を先読みした画期的なものであったが、教員の負担のみならず、学生の負担も相当なものであった。そこで、平成22（2010）年度のカリキュラム改革では、演習が廃止されることになる。

5. よりきめ細かな教育を目指して

平成19（2007）年に生田校舎130年記念館（10号館）が竣工しており、9号館と並んで、生田キャンパスにおける教育研究の中心としての役割を果たすことになる。

同じ年に、SWP（スポーツウエルネスプログラム）講座が開設される。この講座は、スポーツ推薦入学試験で入学した学生の中には、当該学部の講義内容に余り関心を持たず低い成績評価しか得られずやる気を失う学生がいるということから、そうしたスポーツと専門科目とを結びつける科目群として設置された講座であり、商学部と経営学部で実施されている。この講座は、卒業後も何らかの形でスポーツに関連した仕事をしたいと考える学生に大変好評となった。

平成22（2010）年には、科目が一部修正されており、グローバルアクティビティやキャリアディベロップメントといった科目が追加された。

6. 平成22年度カリキュラム改革

商学部では、平成12（2000）年度から専門科目にセメスター制を導入した。また、商業学科では平成16（2004）年度にコース名を変更し、平成18（2006）年度に商業学科をマーケティング学科に名称変更し、さらに3コース制を4コース制に変えた。他方、会計学科でも平成12年を境とする「会計ビッグバン」に対応するためにカリキュラム改革が行われ、これによって会計学の教育対象範囲の拡大と複雑化への対応、会計国際化への対応する会計学科カリキュラムの充実が図られた。

これらを足掛かりにして、時代の流れに対応したさらなる改革に着手しなけりなかつた。このために、カリキュラム検討委員会が組織された。平成22（2010）年度カリキュラム改革は、平成12年度からの改革を点

平成17年度会計学科カリキュラム改革内容の骨子

1. 基本方針

(1) 会計基礎教育レベルのカリキュラム充実

- ①学生の受容能力を考慮しつつ、学習到達度を測る尺度が明瞭で、会計実務の変化にも対応している会計基礎教育レベルのカリキュラムを充実させる。
- ②会計基礎教育レベルのカリキュラムの科目名称や内容は、日本商工会議所主催の簿記検定試験の内容を配慮しつつ定めるものとする。
- ③会計基礎教育レベルの会計科目に「演習」科目を設定する。
- ④会計基礎教育レベルの科目について統一シラバスを採用することにより講義内容が系統化されたカリキュラムを策定する。

(2) 会計分野以外の専門科目の履修拡大

- ①知的好奇心が旺盛で学問視野の広い会計学科の学生を育てるため、商業学科の専門科目も一定範囲内で積極的に履修させるようなカリキュラムを策定する。

(3) 会計基礎教育レベルの講義科目及び演習科目の小人数制による実施

- ①きめ細かい指導を実現するために会計基礎教育レベルの科目は小人数で展開されるよう配慮する。

(4) 具体的職業イメージを描きやすい科目履修モデルの策定

- ①入学時から将来就きたい職業につなげるための科目履修モデル制を採用する。
- ②会計をベースにするが、専門会計職以外での職業で活躍することも意識した複数の科目履修モデルを策定する。受験タイプの科目履修モデルか非受験タイプの科目履修モデルかという単純イメージで区別しないように配慮する。

(5) 会計教育での工夫

- ①「工夫」された会計科目を設定する（例：IT 機器利用の会計教育など）。

2. 新カリキュラムでの会計専門科目の体系

(1) 「基礎科目Ⅰ」（単位数）卒業要件単位24単位／42単位

①導入科目

会計基礎演習（2）

②簿記論・工業簿記論・原価計算論

簿記論Ⅰ（日商3級商業簿記レベル）（4）

簿記論Ⅰ演習（日商3級商業簿記問題中心）（2）

簿記論Ⅱ（日商2級商業簿記レベル）（4）

簿記論Ⅱ演習（日商2級商業簿記問題中心）（2）

工業簿記論（日商2級工業簿記レベル）（4）

工業簿記論演習（日商2級工業簿記問題中心）（2）

簿記論Ⅲ（日商1級商業簿記レベル）（4）

簿記論Ⅲ演習（日商1級商業簿記問題中心）（2）

原価計算論（日商1級工業簿記・原価計算レベル）（4）

原価計算論演習（日商1級工業簿記、原価計算問題中心）（2）

③財務会計論

財務会計論Ⅰ（4）

財務会計論Ⅱ（4）

財務会計論演習（日商1級会計学問題中心）（2）

}	セット（週3回）
}	セット（週3回）
}	セット（週3回）
}	セット（週3回）
}	セット（週3回）

}	セット（週3回）

(付記)

※「連結会計論」は、「財務会計論Ⅱ」へ統合する。

※財務会計論は、最近の財務会計領域の拡大に対応してこれまでの4単位から8単位に拡張した体制で臨むこととする。財務会計論Ⅰ及び財務会計論Ⅱの両方を履修することによって日商1級会計学の出題範囲は結果的に充足される。

※以下の講義科目と演習科目は、同一セメスターで同時履修させることを推奨する。

「簿記論Ⅰ」―「簿記論Ⅰ演習」

検、評価し、今後の商学部を設計していく重要な意義を持っていた。これは「平成22年度一部商学部カリキュラム改革に関する最終報告書―改革内容の概要―」（以後、「最終報告書」と略称する）に示されていた。

「最終報告書」は平成21（2009）年1月27日に、当時の川村晃正学部長に商学部カリキュラム検討委員会から答申された。その概要は、以下のとおりである。

I 商学部カリキュラム改革の意義について

- 1 会計学の教育対象範囲の拡大と複雑化への対応
- 2 会計国際化への対応する会計学科カリキュラムのさらなる充実

II 商学部教授会での「商学部カリキュラム検討委員会」の立ち上げと検討経過

- 1 「商学部カリキュラム検討委員会」の組織
- 2 検討経過と今後の予定（二部商学部カリキュラム改正検討スケジュールも含む）

III 平成22年度商学部カリキュラム改革の骨子

- 1 マーケティング学科カリキュラム改革の基本方針
- 2 会計学科カリキュラム改革の基本方針
- 3 学生の職業選択に対応するコース制（マーケティング学科）・履修モデル制（会計学科）

IV 新カリキュラムでの専門科目の体系と展開内容

まず、マーケティング学科カリキュラム改革の前提として議論された項目は、次のとおりであった。

- 1) 基礎教育
- 2) ゼミナール
- 3) 卒業単位数・年間履修単位の上限
- 4) 前提科目制の導入

上記の4項目に加えて、次のような改革の前提総括も付記された。

「平成12年度からの改革について、まだ、しっかりした評価を下すほどわれわれ自身の総括がまだ終わっていないために、大きな改革の必要性まで議論できなかったと考える。基礎演習やゼミナールについては、今後早急に議論を開始し、次の改革において、新たな飛躍、展開をはかりたい。」

基礎教育の充実、教養科目・専門科目の現在の体系が合理的であるのか、初年次導入教育、リメディアル教育（補習教育）、専門導入基礎教育が今後の学部教育に必要なとしたら、教養科目と専門科目の間に、基礎科目の区分を設け、基礎教育の充実をはかることができないか検討された。

ゼミナールについては、科目区分の変更（選択科目からコース科目化）、2年次後期（編入者など一部学生については3年次）から卒業研究までをセットで単位修得しないと単位とならない制度、4年次後期も通常のゼミナールの単位を与えるものとし、卒業論文を書き上げた学生に、別に卒業論文の単位を与える制度など、ゼミナールをめぐる何らかの改革が、より充実したゼミナール教育を導くかどうか議論された。

卒業単位数については、教育の充実の観点から、卒業要件単位数を現行の128単位から少なくとも4単位上げることが検討された。しかしながら、卒業要件単位数については二部商学部が124単位となっていることから、同じ学位を出す学科としてこれ以上の乖離は認めがたいという理由から断念された。また、年間履修単位の上限についても、現行上限単位数である各学年48単位が維持された。

前提科目制の導入については、シラバス上で前提科目を表示しても、学生の履修は必ずしもその指示に従わないので、どうしても必要ないくつかの科目については、単位修得を前提とする前提科目制の導入が議論された。前提科目導入科目は、ビジネスエコノミクス（現代経済を前提）、マクロ経済学（現代経済を前提）、環境監査（環境と経営を前提）、情報システム（情報基礎Ⅱを前提）であった。

次に、改革内容は下記の項目に及んだ。

- 1) 基礎科目Ⅰ
- 2) 基礎科目Ⅱ
- 3) ビジネス英語
- 4) 法律科目
- 5) 新設科目，廃止科目
- 6) 名称変更科目

基礎科目Ⅰについては、実質16単位中12単位の現行の体系に情報基礎Ⅱと情報科学概論を科目に加え、20単位中16単位を修得しなければならなかった。このように、選択科目の履修の縛りをきつくすることによって、専門導入基礎教育の充実をはかった。

基礎科目Ⅱについては、商法を基礎科目Ⅱから外し、現代経済を前提科目とするビジネスエコノミクスを基礎科目Ⅱに加えた。また、金融サービスを1年次配当とした。

ビジネス英語については、中期留学への対応など、現在3・4年次配当のビジネス英語（4単位）を、できるだけ低学年から履修できるようにした。

法律科目については、セメスター対応を行うと同時に、商法（4単位）を金融商品取引法（2単位）と商取引法（2単位）に、民法（4単位）を民法Ⅰ（2単位）と民法Ⅱ（2単位）に、憲法（4単位）を憲法Ⅰ（2単位）と憲法Ⅱ（2単位）に、会社法（4単位）を会社法Ⅰ（2単位）と会社法Ⅱ（2単位）について、名称変更をあわせて行った。

新設科目，廃止科目については、広い意味でのビジネス倫理を教えるための科目として「企業倫理（2単位）」を新設し、情報科学概論を基礎科目Ⅰに移したために、コンピュータとソフトウェア（2単位）を廃止とした。

名称変更科目については、時代，教育内容の必要性の変遷に応じ、機動的に名称変更が行われた。

次いで、会計学科カリキュラム改革の基本方針であるが、会計学科では以下で示した諸点を新カリキュラムにおいて実現するべき目標として定めて、その策定作業を行った。

- 1) 会計基礎教育レベル（基礎科目Ⅰ）のさらなる充実と専門科目Ⅰの再編
- 2) 会計基準の国際的統一化を視野に入れた系統的な財務会計の教育プログラム
- 3) 企業経営に密着し、学際的でユニークな管理会計の教育プログラム
- 4) マーケティング学科の専門科目との有機的交流を図ったカリキュラムプラン

会計基礎教育レベル（基礎科目Ⅰ）のさらなる充実と専門科目Ⅰの再編については、次の五つの方針が示された。

- 1) 学生による科目履修方針の決定に役立つことを目的にして、会計科目の領域を「計算と構造」、「市場と会計」「経営と会計」「社会と会計」「分析と会計」に分け、それぞれの領域に会計科目を系統的に配置して、科目相互の連携関係が提示された。
- 2) 会計基礎教育レベルのカリキュラムのうち、簿記論Ⅰ～Ⅳと原価計算論Ⅰ～Ⅲは日本商工会議所主催の簿記検定試験範囲を目安にして、簿記論Ⅳ（4単位）、原価計算論Ⅲ（2単位）を新設し、科目の講義内容を拡充する。（原価計算論Ⅲは、原価計算論演習（2単位）の名称変更）
- 3) 学生による講義内容の理解を助け、同時に教員による講義内容の理解度の確認のため、基礎教育レベル（基礎科目Ⅰ）の一定の科目に課題提出制度を設けた。
- 4) 会計基礎教育レベルの科目のうち、同時限の複数展開の科目については、統一シラバス（講義内容の統一、統一教科書、統一問題集および統一試験を含む）を採用する。
- 5) 会計を取り巻く企業環境の変化に対応するため、複数の会計科目につき統合、廃止、新設を伴う再編を行った。

会計基準の国際的統一化を視野に入れた系統的な財務会計の教育プログラムについては、IAS/IFRSを用いた会計報告書の作成が普及し、加速されることを視野に入れた財務会計教育プログラムの設計が試みられた。

企業経営に密着し、学際的でユニークな管理会計の教育プログラムについては、著しい発展を遂げた管理会計分野に対する学生の興味を喚起するために、従来の科目の統廃合、新設、名称変更が行われた。

マーケティング学科の専門科目との有機的交流を図ったカリキュラムプランについては、新たに16科目のマーケティング学科科目の専門科目への履修拡張を行った。

商学部では従前よりマーケティング学科および会計学科のカリキュラムに沿って、学生の職業選択に対応するコース制（マーケティング学科）・履修モデル制（会計学科）を採用していた。新カリキュラムにおいても、学生の職業選択に対応するために現行カリキュラムで採用されているコース制（マーケティング学科）と履修モデル制（会計学科）を以下のとおり、引き続き採用した。

(1) マーケティング学科

- 1) マーケティングコース—マーケティング・プロフェッショナルを将来指向する学生のためのコース
- 2) ファイナンスコース—金融プロフェッショナルを将来指向する学生のためのコース
- 3) グローバルビジネスコース—グローバル企業および官公庁での活躍を将来指向する学生のためのコース
- 4) ビジネスインテリジェンスコース—IT企業、NPO、教員、国家・地方公務員、資格取得、内外の大学院進学、留学を将来指向する学生のためのコース

(2) 会計学科

- 1) 会計プロフェッショナル履修モデル—職業的会計専門家を将来指向する学生のための履修モデル
- 2) 財務会計履修モデル—会計報告書作成を担当する専門家を将来指向する学生のための履修モデル
- 3) 管理会計履修モデル—経営者や組織の経営管理を将来指向する学生のための履修モデル
- 4) 財務情報分析履修モデル—企業活動分析を行う専門家を将来指向する学生のための履修モデル

現在、商学部の学生たちはこのカリキュラムのもとで、日々勉学に励んでいる。

7. 新しい学士課程教育

さまざまな全学的な議論を経て、専修大学の新しい学士課程教育が全学部で平成26（2014）年度4月からスタートした。それは「転換教育課程（専修大学入門科目）」、「導入教育課程（専修大学基礎科目）」、「教養教育課程（教養科目）」および「専門教育課程（専門科目）」の四つの領域からなる「三層構造」となっており、教育課程全体の体系性・順次性が確保されるとともに、かつ教養教育と専門教育の有機的連携が図られた。そのために、次の5点が留意された。

- 1 大学での学び方を身につける「専修大学入門科目」を設置
- 2 大学での学びの基礎を固める「専修大学基礎科目」を設置
- 3 興味・関心を深化させる「教養科目」を強化
- 4 専門と教養をつなぐ「融合領域科目」の設置
- 5 「専門科目」をさらに強化

1については、大学生活は高校までとはまったく異なるので、専修大学入門ゼミナール（1ゼミ当たり約20～25名）で、大学での学びや生活にスムーズに転換できるようにした。

2については、教養・専門教育の入口として、大学で、そして社会で求められる必要な知識と技能・能力を伸ばしていくための基礎科目（基礎統計学、キャリア教育関連科目、情報リテラシー関連科目、基礎自然科学、外国語基礎科目、スポーツリテラシー）を全学的に展開し、履修できるようにした。

3については、専修大学基礎科目をさらに充実させた内容を興味と関心に応じて人文科学基礎関連科目、社会

科学基礎関連科目，自然科学系科目，外国語系科目，保健体育系科目からバランスよく履修できるようにした。

4については，複雑化する現代社会を様々な視点や広い視野から理解するために，教養科目と専門科目を結びつける融合領域科目を充実させた。

5については，専門科目も基礎から応用・発展的内容への段階的な科目配置とし，高等学校までに学ぶ機会がなかった分野についても，しっかり基礎から学ぶことができるようにした。

まさに，これらは専修大学の新たな学士課程教育における大きな目標である「「社会への第一歩」を力強く踏み出せるように「学び」の道筋を示し，その教育の質の保証」を達成する具体的な方策であった。

新たな学士課程教育は平成26（2014）年4月に全学同時に導入され，商学部でも専修大学入門ゼミナールを始めとして，順調に実施されている。

終 章 未来に向けて

1. 21世紀ビジョン「社会知性（Socio-Intelligence）の開発」^{*1}を实践へ

専修大学は昨年（平成26（2014）年）の秋に創立135年を迎え、本年、商学部創立50年を迎えた。この50年間、商学部では専修大学の教育の理念の達成および時代のニーズを満たすために、絶え間ない努力が続けられてきた。とくに、平成12（2000）年から平成22（2010）年にいたる10年間の諸改革は、1990年代前半には200万人を超えていた18歳人口が、平成26年には118万人にまで半減する「大学冬の時代」への商学部の対応であったともいえる。そして近い将来に、商学部創立以来ともいえる危機がさらに迫っている。それは、いわゆる「2018年問題」であり、急激に進行する日本の少子化をうけて、平成21（2009）年以降しばらく横ばい状態であった18歳人口が、平成30（2018）年から再び減り始め、平成30年から平成43（2031）年までの間で約20万人減少するとみられている。平成30年以降は定員割れする大学は、私立だけでなく地方国公立大学にまで及ぶとされている。

こうした専修大学および商学部にふりかかる大きな荒波を乗り越え、さらなる発展を遂げなければならない。そこで、専修大学は「創立140年を期して、21世紀にふさわしい大学へ」をスローガンに、「創立の原点に立ち返り、本学の進むべき指針を熟慮するとき、自ずと道は拓かれる」を基本としている。その指針は、平成14（2002）年に定めた本学の建学の精神である「社会に対する報恩奉仕」を現代的に捉え直した21世紀ビジョン「社会知性の開発」である。ここで、社会知性とは専門的な知識・技術とそれに基づく思考方法を核としながらも、深い人間理解と倫理観を持ち、地球的視野から独創的な発想により主体的に社会の諸課題の解決に取り組んでいける能力である。

さまざまな社会的課題を解決するためには、地球的視野から諸問題を捉える力、創造的発想力、さらには深い人間理解や倫理観が求められる。こうした新時代の社会で求められる知性こそ、「社会知性」である。それは、学生一人ひとりが自己実現に生かせる知であると同時に、「専修大学が創り育てる知」ひいては「商学部が目指す知」でもある。

^{*1} 21世紀ビジョン「社会知性の開発」は、平成12（2000）年に山下徳夫理事長（当時）から「変化する社会環境に対応した専修大学のあり方並びにそのために採るべき施策とその基本的方向性について」という諮問を受けた出牛正芳学長（当時）が、2回の答申（第1次答申—平成13（2001）年1月、第2次答申—平成14（2002）年4月）の末に定めた。

2. 知の発信のための研究・教育

専修大学では、「知の発信」（教育・研究活動に伴う知的資源や学生および卒業生の諸活動を社会や地域に発信、社会還元すること）を積極的に行っている。この中心的な機関が、専修大学社会知性開発研究センターである。当該センターは、21世紀ビジョン「社会知性の開発」の観点から学術および文化の諸領域にわたる研究プロジェクトが行う、社会知性の開発に係る専門的、学術的および総合的な研究ならびにこれらに関する教育活動を推進することによって社会の発展に寄与することを目的に設置された。とくに、社会知性開発研究センターでは、外部資金を活用した研究プロジェクトを通じて専修大学の研究力を発信している。その主な活動として、文部科学省が選定を行う「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業^{*2}」、私立大学学術研究高度化推進事業「オープン・リサーチ・センター整備事業」および日本私立学校振興・共済事業団が選定を行う「学術研究振興資金」等の外部研究資金による研究プロジェクトを設置し、研究活動を推進している。

※2 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業とは、私立大学が各大学の経営戦略に基づいて行う研究基盤の形成を支援するため、研究プロジェクトに対して文部科学省が重点的かつ総合的に補助を行う事業であり、日本の科学技術の進展に寄与することを目的として、平成20（2008）年度から実施されている。

現在、商学部の教員を中心に『メコン諸国における経済統合の中小企業への影響についての研究—「ASEAN サプライチェーン」の観点から—』（アジア産業研究センター）が進行している。

本プロジェクトは文部科学省「オープン・リサーチ・センター整備事業」にて実施した東アジアの中小企業の調査研究の成果を基に、対象をメコン諸国（ベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、ミャンマー）に絞り、平成27（2015）年を目指して進められている ASEAN の「経済統合との関係」と「ASEAN 中の地域間格差」という視点で深化させるものであり、制度論やマクロ経済の視点だけでなく、中小企業の視点から経済統合後の市場の変化とそれへの対応を求められる製造、流通、物流という日常的な企業活動（サプライチェーン）の視点から把握を行い、展望するものである。この研究はこうした中小企業固有の視点で実際の価値連鎖の分析をしているために、メコン諸国の中小企業研究の拠点となり、わが国とメコン諸国との架け橋となる。

こうした「知」の発信は商学部が目指す実学としての商学の価値を一層高める基盤となりうるものであろう。

私たち商学部は新たな学士課程教育のビジョンに沿って、教養教育と専門教育の有機的連携を図ろうとしている。さらには、実学としての商学の価値を高めるために、アクティブラーニングを教育に取り入れ、実践的な能力の開発に碎身している。アクティブラーニングは学生が主体となって、受け身ではない学びを実現する手段である。これまで、学生たちは小学校から始まる勉学を通じて知の集積を図ってきた。しかしながら、これを十分に使いこなしてはいない。知は知として学生の潜在能力の中に埋もれたままである。商学部ではアクティブラーニングを通じて、この知を顕在化させ、使える知にする教育を実践している。この試みは社会に即戦力となる人材の涵養を目指している。

こうした実践を念頭においた「知」の教育は商学部が守備範囲とするところであり、商学の実践をより高める基盤となりうるものであろう。

商学部の50年を振り返ったとき、創立以来商学部に関わった多くの人々の教育への熱意、進取の精神、絶え間ない努力が今の商学部を作り上げてきたことがわかる。本50年史はわが商学部の軌跡であるとともに、将来への道標でもある。この50年間の積み重ねを基礎にさらなる飛躍を期したい。

（文責：建部宏明、川野訓志）